

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場会社名 株式会社ツノダ
 コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ES部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 角田 重夫
 (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	304	—	70	—	76	—	22	—
20年6月期第3四半期	308	△1.5	87	△5.0	90	△2.8	55	△18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	4.37	—
20年6月期第3四半期	10.17	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年6月期第3四半期	2,224	—	1,623	—	73.0	312.47
20年6月期	2,475	—	1,772	—	71.6	340.86

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 1,623百万円 20年6月期 1,772百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00
21年6月期	—	2.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410	△0.5	95	△15.7	100	△15.1	43	△39.6	8.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4、その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4、その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	7,735,000株	20年6月期	7,735,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	2,538,035株	20年6月期	2,535,991株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	5,197,893株	20年6月期第3四半期	5,421,107株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載している業績予想等に関する記述は、発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界恐慌以来と言われるほどの世界同時の金融危機が实体经济へ波及し、企業収益も赤字転落が目立つようになりました。また設備稼働率も5年前の水準以下にまで落ち込んだため、設備投資の削減だけでなく人員調整までもが始まりました。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参りました。

①賃貸不動産事業部門

当社の商業用地再開発完了土地（大垣市寺内町、小牧市堀の内）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。また、賃貸マンション事業において老朽化したマンションの大規模リフォーム（増改築）が3月に完了しました。製造業中心の愛知県では2009年3月に人口流入よりも流出が上回り、賃貸マンションの新規客が全体で例年の3割減という状況となりましたが、当社独自の企画・集客ノウハウで、満室経営を目指して集客を始めました。従いまして当第3四半期までは、上記大規模リフォーム等のため一時的に賃料収入が減少しましたが、第4四半期以降は賃料収入が回復すると計画しております。

この結果、売上高288百万円、売上総利益203百万円となりました。

②自転車事業部門

自転車事業部門では、不景気環境下において「節約と健康」のメリットが見直され、少しずつ販売を伸ばすことができました。

この結果、販売台数767台、売上高は16百万円、売上総利益は5百万円となりました。

以上の結果、第3四半期累計会計期間の経営成績は、全体で、売上高304百万円、営業利益70百万円、経常利益76百万円、四半期純利益22百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、382百万円(前事業年度末は401百万円)となり、18百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金資産の増加(39百万円から52百万円へ12百万円の増加)、現金及び預金の減少(350百万円から309百万円へ41百万円の減少)、商品の増加(6百万円から15百万円へ8百万円の増加)等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、1,841百万円(前事業年度末は2,074百万円)となり232百万円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加(1,387百万円から1,394百万円へ6百万円の増加)や投資有価証券の減少(672百万円から435百万円へ236百万円の減少)等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、125百万円(前事業年度末は166百万円)となり、41百万円減少いたしました。この主な要因は短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少(95百万円から47百万円へ47百万円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、474百万円(前事業年度末は536百万円)となり、62百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少(249百万円から186百万円へ62百万円の減少)等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、1,623百万円(前事業年度末は1,772百万円)となり、148百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(321百万円から187百万円へ134百万円の減少)、利益剰余金の減少(1,296百万円から1,282百万円へ13百万円の減少)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は140百万円となり、前期末に比べ50百万円の減少となりました。また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は100百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益38百万円及び減価償却費37百万円を計上したこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が70百万円あったことと、有形固定資産の売却による収入が15百万円あったこと、さらに固定資産の取壊による支出が12百万円あったこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。これは主に借入金の返済を49百万円、配当金の支払いを32百万円行ったこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では、平成20年8月22日公表の業績予想に変更はありません。

今後の経済情勢及び業績の推移により通期業績見込みについて見直しが必要になった場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産について

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,662	350,997
売掛金	1,644	785
商品	15,008	6,592
繰延税金資産	52,043	39,212
その他	4,798	4,221
貸倒引当金	△547	△486
流動資産合計	382,609	401,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	695,206	664,773
土地	677,260	700,460
その他(純額)	22,091	22,616
有形固定資産合計	1,394,558	1,387,851
無形固定資産	2,839	3,402
投資その他の資産		
投資有価証券	435,944	672,547
その他	19,919	23,156
貸倒引当金	△11,652	△12,594
投資その他の資産合計	444,211	683,109
固定資産合計	1,841,609	2,074,363
資産合計	2,224,219	2,475,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,487	1,103
短期借入金	—	47,700
1年内返済予定の長期借入金	47,800	47,590
未払法人税等	248	815
賞与引当金	1,670	510
その他	74,573	69,209
流動負債合計	125,780	166,928
固定負債		
長期借入金	15,125	17,500
繰延税金負債	186,827	249,013
退職給付引当金	7,711	7,032
役員退職慰労引当金	46,790	41,615
長期預り保証金	218,087	221,479
固定負債合計	474,542	536,641
負債合計	600,322	703,570

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,381
利益剰余金	1,282,922	1,296,616
自己株式	△288,014	△287,636
株主資本合計	1,436,289	1,450,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,606	321,755
評価・換算差額等合計	187,606	321,755
純資産合計	1,623,896	1,772,116
負債純資産合計	2,224,219	2,475,687

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
商品売上高	16,270
不動産賃貸収入	288,281
売上高合計	304,552
売上原価	
商品売上原価	10,287
不動産賃貸原価	85,072
売上原価合計	95,359
売上総利益	209,193
販売費及び一般管理費	138,456
営業利益	70,736
営業外収益	
受取利息	414
受取配当金	6,078
雑収入	1,431
営業外収益合計	7,924
営業外費用	
支払利息	1,679
雑損失	11
支払手数料	0
営業外費用合計	1,691
経常利益	76,969
特別利益	
固定資産売却益	549
貸倒引当金戻入額	881
特別利益合計	1,431
特別損失	
前期損益修正損	2,943
固定資産売却損	10,706
固定資産除却損	1,619
固定資産取壊費用	12,327
投資有価証券評価損	11,975
特別損失合計	39,571
税引前四半期純利益	38,828
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	15,916
法人税等合計	16,133
四半期純利益	22,695

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	38,828
減価償却費	37,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△881
受取利息及び受取配当金	△6,493
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,975
支払利息	1,679
固定資産売却損益 (△は益)	10,156
固定資産除却損	1,619
固定資産取壊費用	12,327
前期損益修正損益 (△は益)	2,409
売上債権の増減額 (△は増加)	△327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,397
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,287
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	384
未払金の増減額 (△は減少)	2,146
未払費用の増減額 (△は減少)	△154
長期預り金の増減額 (△は減少)	△3,392
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,568
小計	95,425
利息及び配当金の受取額	6,009
利息の支払額	△1,562
法人税等の還付額	629
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,022
有形固定資産の売却による収入	15,760
固定資産の除却による支出	△1,619
固定資産の取壊による支出	△12,193
投資有価証券の取得による支出	△452
貸付金の回収による収入	1,090
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△47,700
長期借入れによる収入	47,700
長期借入金の返済による支出	△49,865
自己株式の取得による支出	△378
配当金の支払額	△32,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,233
現金及び現金同等物の期首残高	190,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,547

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	308,365
II 売上原価	98,420
売上総利益	209,945
III 販売費及び一般管理費	122,459
営業利益	87,485
IV 営業外収益	6,813
V 営業外費用	4,140
経常利益	90,159
VI 特別利益	21,755
VII 特別損失	16,812
税引前四半期純利益	95,102
税金費用	39,966
四半期純利益	55,136

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	95,102
減価償却費	40,910
賞与引当金の増加額	1,013
退職給付引当金の増加額	46
役員退職引当金の増加額	3,885
貸倒引当金の減少額	△163
受取利息及び受取配当金	△5,659
投資有価証券売却損益	13,434
支払利息	3,402
固定資産売却損益	△19,868
売上債権の減少額	2,155
仕入債務の増加額	543
その他	△6,318
小計	128,484
利息及び配当金の受取額	5,255
利息の支払額	△3,209
法人税等の還付額	2,016
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,680
有形固定資産の売却による収入	64,697
投資有価証券の取得による支出	△3,797
投資有価証券の売却による収入	31,646
その他	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△74,501
自己株式の取得による支出	△94,874
配当金の支払額	△35,464
その他	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,803
IV 現金及び現金同等物の減少額	△5,472
V 現金及び現金同等物の期首残高	172,745
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	167,272